経営比較分析表／団体全体（平成30年度決算）

岩手県　一関市

【事業概要】

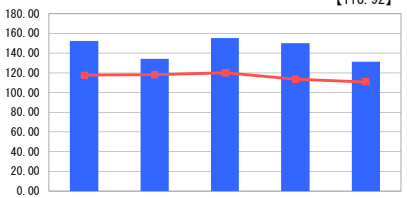
業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m^3/日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m^3)
法適用	工業用水道事業	2,100	極小規模	1	876
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**給水先事業所数**	**契約水量(m^3/日)**	**管理者の情報**	
-	75.5	2	1,284	非設置	

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

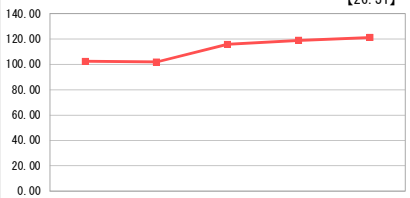
【118.92】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	152.36	134.25	155.32	150.18	131.29
平均値	117.77	118.03	120.00	113.67	110.79

②累積欠損金比率(%)

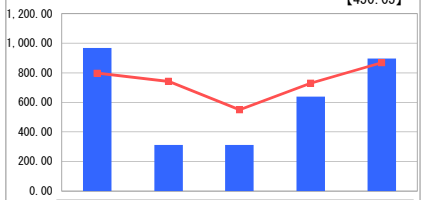
【26.31】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	102.41	101.87	115.82	118.97	121.15

③流動比率(%)

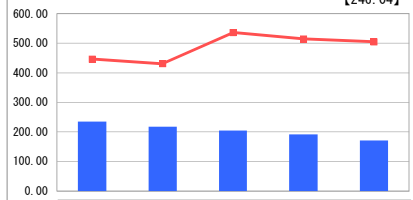
【450.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	968.97	313.33	313.17	639.23	897.28
平均値	797.95	742.59	549.77	730.25	868.31

④企業債残高対給水収益比率(%)

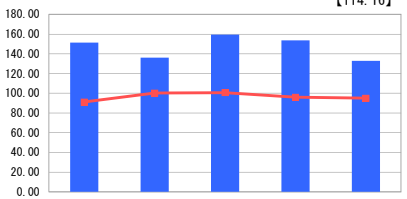
【246.04】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	234.92	217.62	204.18	191.86	171.57
平均値	446.61	430.97	536.28	514.66	504.81

⑤料金回収率(%)

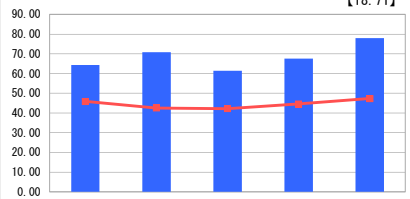
【114.16】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	151.44	136.09	159.36	153.73	132.98
平均値	91.03	100.16	100.54	95.99	94.91

⑥給水原価(円)

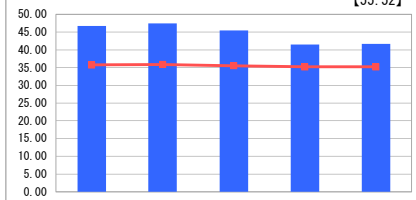
【18.71】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	64.44	70.77	61.46	67.61	78.07
平均値	45.86	42.50	42.19	44.55	47.36

⑦施設利用率(%)

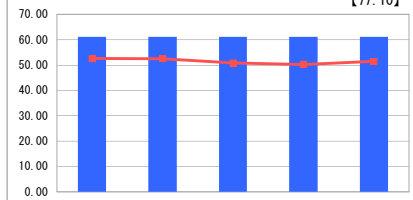
【55.52】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	46.76	47.48	45.52	41.52	41.71
平均値	35.78	35.91	35.54	35.24	35.22

⑧契約率(%)

【77.10】

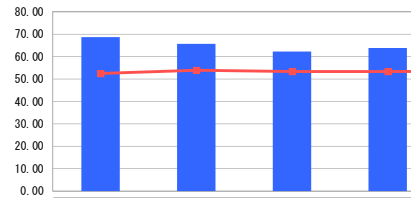


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	61.14	61.14	61.14	61.14	61.14
平均値	52.60	52.54	50.81	50.28	51.42

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

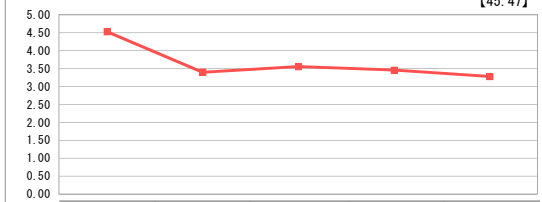
【58.53】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	68.66	65.74	62.21	63.87	63.98
平均値	52.45	53.92	53.32	53.40	53.49

②管路経年化率(%)

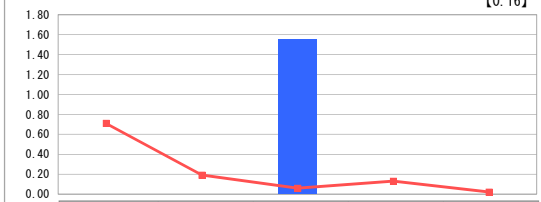
【45.47】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	4.53	3.40	3.56	3.46	3.28

③管路更新率(%)

【0.16】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	1.55	0.00	0.00
平均値	0.71	0.19	0.06	0.13	0.02

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率（①）は、全国平均や類似団体と比較して高い水準にあり、安定した収益性を確保しています。

企業債残高対給水収益比率（④）は、類似団体等との比較において低い数値で推移しており、当面、施設更新に伴う企業債発行の見込みもないことから、今後も逓減する見通しです。

給水原価（⑥）は、類似団体等との比較では高額となっていますが、料金回収率（⑤）は100.00%以上となっており、給水に要する費用は全て料金収入で賄うことができている状況です。

施設利用率（⑦）、契約率（⑧）は、類似団体との比較では高い数値を示しているものの、施設能力の半分以上が遊休状態となっていることから、将来の水需要の動向を見極め、施設更新時にダウンサイジングを検討していきます。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率（①）は、類似団体等との比較では比較的高い数値となっていますが、管路経年化率（②）や管路更新率（③）、企業債残高対給水収益比率（１④）の数値及び数値変動にあるとおり、自己財源により適時設備更新が進められています。

全体総括

各経営指標からも健全な経営状態を維持していると考えられますが、昭和62年１月の供用開始から30年以上経過しており、今後は施設の大規模更新に向けた検討が必要となってきます。

将来の水需要の動向を見極め、ダウンサイジングと施設更新時の財源確保策について検討していきます。